議題2：防災・減災への更なる取組みについて

資料2

市 名		各　市　の　状　況
1	名古屋市	現在、国の南海トラフ巨大地震の被害想定等を踏まえ、本市独自の被害想定調査を進めているところであり、あわせて、防災・減災対策の検討を進めているところです。
2	豊橋市	本市では新たな被害想定に基づいた「豊橋市地震対策（減災）アクションプラン」の策定を進めており、減災目標を定めて地震対策を計画的に実施していく予定である。県のアクションプランとの整合性を保つ必要があるため、具体的な計画はこれからであるが、平成26年度より実施予定である。
3	岡崎市	●本市内で乗降客数の多い名鉄東岡崎駅とJR岡崎駅の付近にある県立高校及び学術機関を帰宅困難者支援施設として指定し、協定を締結している。なお、帰宅困難者支援施設への誘導看板の設置や維持管理に関する費用は、看板の作成・設置を委託したNPO法人が案内板に協賛者を表示した広告料にて賄う手法を取っている。（JR岡崎駅は今年度設置予定） ●本市と歴史的な関係の深いまちとして交流している「ゆかりのまち」の茅ヶ崎市、佐久市、関ヶ原町の2市1町と、災害時における相互応援協定の締結を予定しており、同時被災の可能性が低い広域的な連携が可能になると期待している。 ●西三河地域の9市1町間において、名古屋大学減災連携研究センター長の福和伸夫教授を座長とした「西三河防災・減災連携研究会」を開催し、産・学・官の連携による大規模災害時における西三河地域の広域連携手法等について研究を進めており、災害時相互応援協定も締結予定である。
4	一宮市	当市では、津波被害の想定がないため、地震動や液状化による建物損壊・火災被害が主な被害になります。防災・減災対策には、まず、自助・共助を進めることが必要であると考え、市民に対する防災講座を多数開催するなど、自主防災組織の活性化に努めています。また、今後は民間資源の活用なども検討していきたいと考えています。
5	瀬戸市	1　南海トラフ地震等の予測調査のデーターを活用して既存の防災地区カルテを作成します。 2　防災地区カルテ作成時のデジタルマップデーターを活用し、液状化危険度、建物倒壊危険度、水害・土砂災害危険度マップ等をホームページ等で分かりやすく公表するとともに、防災ガイドマップを作成し全戸配付します。また、地域において防災マップを作成していただけるよう汎用データーを提供します。 3　災害時における協定の充実として井水（飲料水）の提供、電気の保安、応急対策（登記土地家屋調査士）を進めていきます。
6	半田市	提案市

市名		各市の状況
7	春日井市	広域的な取り組みについては、名古屋市さんが取り組んでおられる近隣市町村連携の今後の取り組みに期待しているとともに、積極的に協力していきたいと考えています。 南海トラフの巨大地震の被害想定が公表される中、減災対策においては、一層の地域住民の自助・共助を推進していく必要があると考えています。 そのため、地域の区・町内会・自治会や自主防災組織の単位で、その地域独自の避難場所、役割分担、緊急連絡網などを整理していただくための参考となるよう、平成24年9月に「地域における市民防災マニュアル作成の手引き」を作成し、区・町内会などに配付するとともに、機会をとらえて地域のマニュアル作成を推奨しております。 また、今年度からは、その地域のマニュアルを作成していただいた団体を対象として、その地域の備蓄食糧、マニュアル印刷費用などに対して、対象経費の2分の1かつ5万円を上限として交付する補助事業「地域防災組織支援事業」を開始しました。 今後におきましても、地域住民と協働で減災対策を推進していきます。
8	豊川市	広域的な取り組みという観点では、東三河8市町村（豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村）からなる東三河地域防災協議会にて、今後検討する考えでいます。 今後の具体的な対策については、県の詳細な被害予測調査の公表を待つことになりますが、現段階の課題としては、避難所収容者数や備蓄など市の対応力を見直すとともに、建物耐震改修、家具固定、災害時要援護者対策など自助と共助の取り組み、地域性の検討等を、市役所の業務継続体制の確保と合わせて対処していきたいと考えています。
9	津島市	当市においても甚大な被害想定に対して、具体的な施策がない状況にあります。 公助には限界があり、自助・共助が被害を少なくする手段になると思われますので、「自主防災会等の育成」「市民への防災教育」など意識啓発していきたいと考えています。
10	碧南市	・西三河9市1町で「西三河災害時相互応援協定」を平成25年7月に締結し、連携を進めていく予定です。 ・幹線配水管震災対策事業を実施中（延長17km、事業費28億円、平成18～29年度）。 市内をループする耐震性配水管を整備し、500mに一箇所、応急給水栓を設置するとともに、市内の水道管網を7ブロックに分割し、災害時にはブロックごとの復旧を可能にします。
11	刈谷市	・帰宅困難者対応として、市内　トヨタ系グループ企業との協定を締結、年3回程度の担当者会議を実施。 ・災害時相互応援協定 近隣市町村との協定を締結のほか、県外では、広域災害ネットワーク加盟市町（19市1町）との協定や、個別に（3市1村）との協定を締結している。
12	豊田市	・西三河地域の9市1町で相互応援協定を締結するとともに、西三河防災・減災連携研究会を立ち上げて広域での対策を検討している。 ・教員、市職員（避難場所運営班等）、地域との共働による防災教育を実施予定。（平成25年度は試行的に中学校2校で実施予定）

市名		各市の状況
13	安城市	1　災害時支援協定 （1）大規模災害時に西三河の資源を活かし迅速かつ効果的な復旧・復興を図るため、西三河地域の9市1町が災害時相互応援協定を平成25年7月3日に締結しました。今後は共同して、広域の防災・減災に関する調査、研究等と具体的な共同での防災・減災対策について検討してまいります。 （2）JR三河安城駅周辺の住民と帰宅困難者対策のため、駅前の葬祭場と臨時避難所の協定を平成24年度に締結しました。 （3）平成24年度に市内北部地域の10町内会（9自主防災組織）が、大規模災害時に相互に協力して応援を実施するために災害時相互応援協定を締結しました。 （4）医師会、歯科医師会、薬剤師会、安城更生病院及び八千代病院と安城市が災害時の医療救助に関する協定を平成24年度に締結しました。この協定は、新たに設置する安城市独自の災害医療コーディネーターを中心として、6者が一致団結して、救護所における医療救助活動を円滑に実施するための体制を確立するものです。 （5）障害等のために災害時において一般的な避難所では避難生活が困難となる人には、専門性の高いケアが必要であるため市内4団体8施設を特定福祉避難所として平成24年度に協定を締結しました。 2　他団体等との連携 平成24年度に市制60周年事業市民防災フェアを開催し、市内の50を超える企業・団体等が参加し、それぞれの立場で防災・減災のPRをしていただきました。また、「発災から72時間までの行動と減災ネットワーク」について参加団体によるワークショップを行ない防災フェアで発表しました。防災フェアを通じて参加団体のネットワークを築くことができましたので、今年度は、参加団体と「減災まちづくり協議会」を立ち上げ、意見交換をし、本市の防災施策に反映させていく予定です。
14	西尾市	公助（行政）の限界を示し、自助、共助の意識を高めることが重要と考えております。 そのため、今年度の市総合防災訓練は、ショー・イベント性を極力省き、企業や学校または個人が主体的に行動する形の訓練にしてまいります。 また、災害時要援護者支援のため、社会福祉法人や医療法人等へ福祉避難所の開設及び運営についての協力をお願いし、先般、16法人47施設と福祉避難所の開設等に関する協定を締結いたしました。
15	蒲郡市	今回の県の発表では、避難者数や負傷者数は発表されませんでしたが、かなりの数になるものと思われます。 備蓄物資については、消費期限や保管場所の問題もあり、想定避難者数分を確保することは非常に困難であると考えています。 現在も、各業者や協同組合などと大規模災害時における日用品・食料品など必要な物資の調達に関する協定を締結しているところですが、今後は、特に乳幼児、女性、高齢者が必要とする物資を確保するために、赤ちゃん用品や介護用品の提供に関する協定締結をすすめていきたいと考えているところです。
16	犬山市	愛知県の被害想定では、当市の被害は比較的少ないとされています。 大災害発生時、他県からの応援は被害の甚大な市町村が優先されるため、当市としては災害発生からの数日を自らの備蓄や災害協定により乗り切らなければなりません。よって、行政による備蓄物資の充実及び災害協定の拡大が必要であると考えています。 また、公助には限りがあるため、自助、共助の意識を高める取り組みを進めていくことが、大変重要であると考えますので、機会をとらえて啓発に取り組まなければいけないと考えています。

市名		各市の状況
17	常滑市	当市では、厳しい財政状況の中、特にハード整備の面において被害想定や住民要望に十分に応えられている状況にはありません。しかしながら、まず命を守るという観点からは、地域における日頃からのまちづくり活動が災害時に極めて有効であると認識しており、地域における自主防災活動の支援と災害時要援護者の具体的な支援方法について検討していきたいと考えています。
18	江南市	現在公表されている南海トラフ地震の被害想定を考慮しますと、ひとつの自治体で個別の問題にあたるためには膨大な費用、時間等がかかると思われます。今年3月以降、名古屋市さんが中心となって「名古屋圏防災力強化連携会議」を立ち上げて、現在調整を図っていただいております。こうした機会に、各自治体がかかえる様々な問題に優先順位をつけるなどして、自治体同士が連携し、地域の問題としてとらえ、知恵を出し合い、解決の方向性を見出すとともに、顔の見える関係を構築し、継続して行くことが、減災への第一歩であると考えております。
19	小牧市	大規模な災害に立ち向かうには自助と共助が大前提であり、公助は補足的なものであることを住民に理解してもらう必要がある。そのためには、行政の災害対策の現状を説明しながら住民がどのような対策をとるべきか各自各家庭さらには地域で考えてもらうことが重要です。 その一環として、本市では今年度から小牧防災リーダー会との協働事業を開始し、小中学校や自主防災会に対して以下の内容の防災教育を行っています。 ・防災講話　・避難所運営ゲーム（HUG） ・災害図上訓練（DIG）　・非常持出品ゲームなど
20	稲沢市	平成25年5月30日付けで愛知県防災会議が開催され、国が平成24年8月に公表した東海地震・東南海地震・南海地震の被害予測に基づく愛知県内の被害予測が公表されたところであります。この被害予測の中では、各市町に異なる被害の想定がされましたが、近隣市町には、類似の被害が想定されているところも多くあり、広域的な取組みの必要性につきましては、貴市と同様に感じているところでございます。本市につきましては、愛知県内で一番液状化による被害多いと想定されましたが、液状化そのものに対する有効な対応策が考えられないのが現状であります。
21	新城市	今回愛知県が公表した被害想定は、暫定数値とはいうものの前回の想定を大きく上回っている。本市としては、秋から冬に公表される最終報告の被害想定をみて、具体的な検討に入る予定ですが、本年度においては、ゆれと液状化のハザードマップを作成し、各戸配布する予定です。 また、広域的な対応としては、東三河8市町村が会員となっている東三河地域防災協議会で協議していきたいと思っている。
22	東海市	今年度は、防災ハンドブックの作成、防災マップ・徒歩帰宅支援マップの改訂、津波対策計画の策定、情報伝達システムの導入、中央防災倉庫の建設、津波浸水想定地域における津波避難施設の基本設計、家具転倒防止・耐震ベッド・耐震シェルターの補助金などを予定しております。
23	大府市	名古屋市主催の「近隣市町村防災担当課長会議」や「知多地域における防災協定」の中で他市との連携を深めていく計画です。 このほか、行政同士だけでなく、市内の各事業所等との支援協定を結ぶことで、防災及び減災をつとめていきたいと考えています。
24	知多市	現状では、特記する事項はありません。
25	知立市	大規模地震による被害は市単独では対処しきれないことが容易に推測され、広域的な協力体制の確保が求められる。現在、西三河9市1町にて応援協定の締結に向け進めており、食料や資機材、職員派遣など広域的な相互支援が期待される。

市名		各市の状況
26	尾張旭市	近隣自治体との協定では、支援が受けられない可能性があると考えられる。そのため、尾張旭市では、長野県阿智村、石川県輪島市といった遠方の自治体との協定に力を入れている。 現在、調整中であるが、今年度中に山口県萩市との災害協定を予定している。 また、「自助」「共助」を推進するため、自主防災組織役員からの防災リーダーを養成するとともに、防災リーダー会を組織し、市民同士で地域防災力の強化、市民啓発を実施している。
27	高浜市	西三河地区においては、近隣市町との9市1町による「西三河災害時相互応援協定」を結ぶことによって、近隣市町との相互応援体制を更に広域で強固なものとして備えつつあります。また広域災害に対応するため「全国ポート場所在市町村協議会」加盟市(24市町村)との災害時相互応援協定を締結しています。
28	岩倉市	これまで単位自主防災会ごとに行われていた防災訓練を、学校区内の自主防災活動が合同で実施する取組みが地域主導で今年から始まりました。自主防災会を構成する自治区内で高齢化が進み、特に昼の発災時にはマンパワーが不足するため、市の広域避難所となっている小学校区を単位とした防災訓練をすることで、スムーズな避難所運営が可能となります。この訓練にはその地区を担当する市職員も参加し、非常時に備え顔の見える関係を築きます。
29	豊明市	大規模災害発生時、公助には限界があることから、自主防災組織連合会を設立し、各行政区毎に自主防災組織連合会理事(防災リーダー)を配置しています。これにより自主防災組織の運営や活動に指導・相談役的な立場で入り込んでいただき、住民の防災意識・知識の向上や、組織運営の活性化に努めております。
30	日進市	本市は津波による災害も無く、先般の被害想定では、火災による被害の割合が高いとされた。そのことから、火災防止と家具等の転倒防止を自助により実施することが最も重要であることを、防災訓練等様々な機会をとおし、住民に啓発している。
31	田原市	【地域の取組】 ・堀切校区:独自で避難場所案内看板設置、学校・PTA・地域が一緒になって避難訓練実施、学校から避難場所までの約1．3㎞を15分以内で避難できるよう週3回放課に持久走訓練を実施、語り部や講師を招いて防災講演会を実施 ・川岸地区:独自で海抜標示板を設置、避難所開設・運営訓練を実施 【市の取組】 ・「地震・津波からの犠牲者ゼロ」を目指し、地域防災計画の修正、アクションプラン・業務継続計画の策定、防災マップ、地区地震・津波避難マップを作成し、市・自主防災会・企業等をあげて意識啓発から避難訓練などに取り組んでいる。 ・策定したアクションプランに基づき、レベル1の地震・津波に対応できる海岸保全施設等の整備について国・県へ積極的に働きかけを実施、また、避難の徹底、意識啓発、確実な情報伝達等ソフト対策を含めた防災・減災対策について、引き続き、できることから着実に推進していく。
32	愛西市	特になし

市名		各市の状況
33	清須市	・幹線道路の通行規制と物流の確保 美濃路沿いは、古い家の密集地域で震度5強以上の地震が発生すれば家屋の倒壊を免れない。そのような地域が多くあり、緊急輸送道路の確保が心配される。現在、通行障害既存耐震不適合建築物に接する緊急輸送路に関する事項などを組み入れるよう市耐震改修促進計画の見直しを考えている。木造住宅耐震改修の促進により緊急輸送道路の確保を目指したい。 ・帰宅困難者対策 ルートマップ等必要性を感じているが、具体的な対策は取れていない。 ・上水道の連絡管整備と運用 上水道事業は、名古屋市上水道の給水エリアであり、名古屋市の計画に沿っている。 ・広域拠点施設整備 整備計画無し ・災害時支援協定の包括化 災害時の応援・支援協定は、随時増やしているところである。今後においても遠隔地の市町村と応援協定を考えなければならないと思うが、南海トラフ巨大地震を考えたら、市町村の広域的応援協定の場合、どのあたりの遠隔地を考えたらよいか判断がつきにくいところである。
34	北名古屋市	・市総合防災訓練における消防署との連携訓練 ・ハザードマップの整備 ・出前講座（防災講話）による防災教育
35	弥富市	愛知県における新たな被害想定が、秋にも発表される中、ハード事業による防災・減災の限界を感じます。その中で最低限の人命を守る方法があるかの結論が出せていない状況です。5月に発表された愛知県の被害想定に対しては、津波到達までの87分で避難できる建物の確保を進めていますが、秋に発表される県の被害想定では、最悪の場合堤防がほぼ機能せず、浸水した後に津波が来るとのシナリオもあるようです。その場合、市内の居住地域のほとんどが海抜0m以下である当市においてはほとんど対策をとることが不可能とも思えます。半田市さん同様、当市も参考事例の教授をお願いしたい。
36	みよし市	秋から冬に県から示される、3連動地震の被害想定により、備蓄の見直しなど、対策を検討します。
37	あま市	過去の震災を例に公助による支援には限界があることを痛感しているため、行政機関の限界を周知するとともに、実際の災害現場では、自助、共助こそが重要になることを特に周知している。住民一人ひとりが災害への意識を高め、対策を進めることで、市としての防災力の底上げを図りたい。
38	長久手市	今年度、市内に防災備蓄倉庫を1箇所新設し、災害対策用資機材や備蓄食糧などの保管スペースを拡大する。また、11月17日には初めての取り組みとなる市内一斉の総合防災訓練を実施し、市民が主体となって避難訓練や避難所運営訓練などを実施する。